

ひとひと 女と男 パートナーシップ

問い合わせ先 企画課男女共同参画推進係 ☎ 72 - 2111 内線 222

世界の男女共同参画

我が国では、平成11年6月23日の男女共同参画社会基本法の施行以来、男女共同参画社会の実現に向けて、法律や制度の整備、様々な啓発活動や事業の実施などを行っています。しかし、日本だけでなく、世界各国でも先進的な取り組みが行われています。その一部をご紹介します。

フランスでは、男女平等を推進している企業に対して、政府から補助金の交付などが行われています。また、女性のための仕事と家庭の両立支援策として、家事にかかった費用を所得から控除して申告するシステムがあります。

スペインでは、医師に占める女性割合は43%と高く、10年前と比較して約10ポイント増加しています。歯科医師、薬剤師等その他の医療従事者についてもそれぞれ40%、70%と女性割合は高く、近年増加傾向にあります。日本では医師に占める女性の割合は18.1%、歯科医師、薬剤師においてはそれぞれ19.9%、67.0%となっています。

ノルウェーでは、上場企業の多くは、女性就業者が多い政府等の公的部門や、海外から優秀な女性を引き抜くなどして女性役員を採用しています。民間上場企業取締役会に占める女性割合は、2000年では9.0%でしたが、2010年では39.5%に上昇しています。

スウェーデンでは、国会で議員の代理人制度が導入されており、議員が育児休暇を取得する際などでも、代理人がその議員の代理として活動することができ、仕事と家庭の両立を支援する仕組みとなっています。

※内閣府「共同参画」平成22年度7月、10月、3月号参考、「ひとりひとりが幸せな社会のために」23年度版より

タイの首都バンコクでは



宮田ナチャリンさん

今回、小郡市内にお住まいの宮田ナチャリンさんに、お話を伺いました。

宮田さんはタイのご出身です。以前勤務されていたタイの首都バンコクにある会社では、正社員や管理職における男女数はほぼ同数で、社長は女性だったそうです。賃金面や役職面での男女差はなく、このような現状はバンコクの企業では多いようです。

また、結婚・出産を経ても仕事を続ける女性が多く、産休を取得後、職場復帰する女性がほとんどだったそうです。

育児については両親にお願いする例が多いそうです。その背景には、タイでは自分の子どもが就職したら、仕事は最小限度にとどめ、子どもからの仕送りを受けながら孫の育児を手伝うという慣習があることが関係しているようです。

平成23年度

福岡県女性海外研修事業

「女性研修の翼」団員募集

▽研修国 デンマーク・スウェーデン

▽研修時期 平成23年11月13日(日)～11月20日(日)

▽応募資格 県内に居住し、平成23年4月1日現在20歳以上65歳以下の方で、団体や企業で男女共同参画等に関する活動を積極的に

行っており、帰国後も活動を期待できる方。ただし、公務員や学生、過去同種の派遣事業に参加した方は除きます。

▽募集人員 20名(書類と面接の選考あり)

▽海外研修費用 25万円程度

▽募集期間 平成23年5月9日(月)～6月10日(金)午後5時

▽申込先 市企画課男女共同参画推進係 ☎ 72・2111 内線 222

▽問い合わせ先 県男女共同参画推進課 ☎ 092・643・3391

※研修の参加にかかる費用の一部を補助します。詳しくは市企画課男女共同参画推進係にお尋ねください。

